

高齢者等が生活用品等を容易に確保できる仕組みづくりについて

取り組みの背景

- ◇ 過疎化の進行⇒経営不振による地元商店（移動販売）の減少
- ◇ 高齢化の進行⇒車の運転ができなくなり、買い物への支援が必要な人が増加

市町村の取組に対する支援

○ 中山間地域生活支援総合補助金（生活用品の確保等支援事業）：中山間地域対策課

・平成 27 年度執行見込み 8,702 千円（5 市町村 7 件）

（事業内容）移動販売車両購入（土佐町 ※運行範囲に含まれる、大川村・本山町も一部負担）

商工会による買物支援サービス（室戸市）

商工会と宅配事業者との協働による買物支援サービス（仁淀川町）

農産物の集出荷代行と買物支援サービス（四万十市で 2 件、芸西村）

※平成 28 年度当初予算見積 6,883 千円（3 市町村 7 件）

（事業内容）移動販売車両購入（四万十市で 3 件）

商工会と宅配事業者との協働による買物支援サービス（仁淀川町）

農産物の集出荷代行と買物支援サービス（四万十市で 2 件、芸西村）

※来年度に、取り組みの促進と、移動手段対策と連携した効率的な仕組みの検討に向けた、

市町村実態調査を実施。

新たな取組の検討

■ 複数のサービスを組み合わせることで事業を効率的に行うための、新たな物流システムの検討

（国モデル事業を活用して、大川村が実施。）

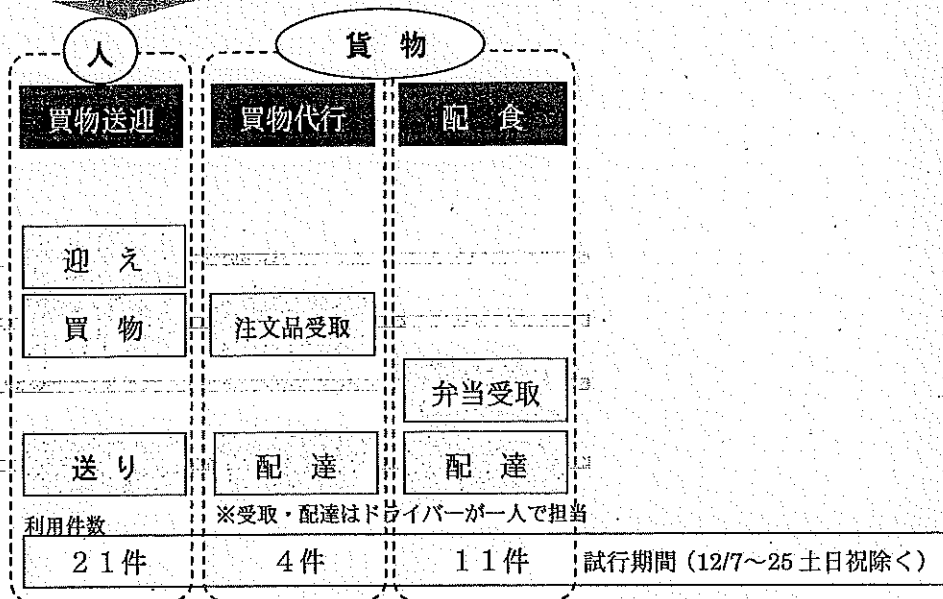
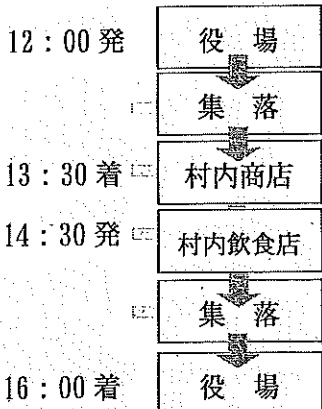
【独居高齢者への配食サービス + 買物支援（買物送迎・買物代行）+ 見守り】※サービス料は無料

利用者 前日までに買物送迎、買物代行、配食サービスの依頼（電話または注文表を FAX）

集落支援員（役場に常駐）

送迎ルート、買物注文、弁当注文の手配

【サービス車両の運行】
（ワゴン車 10 人乗/バンパー）
※ドライバーは地域おこし協力隊



今後の作業

利用者アンケート（H28.2月実施）をもとに、今後、集落活動センター（3/16 開所予定）の取り組みとして継続していくかどうか、検討していく。

規制緩和に向けた国の動き

国の定める要件を満たせば、過疎地域等における自家用有償旅客運送者（白ナンバー）による少量貨物の有償運送が個別の許可で可能になるような制度の創設に向けた意見を募集中。（H28.2.1～3.1）

市町村の要望
にできる限り
対応

生活支援【中山間地域で暮らし続けることができる生活環境づくり】

これまでの取り組み (H28.1月末現在)

課題

方向性

H28年度の取り組み



生活用品等の確保

買い物 経営不振などにより、商店の数が減少している地域で、生活に必要な日用品や食料品を確保するための仕組みづくり(店舗整備、移動販売車両の購入、宅配による買い物代行と地域の見守りを組み合わせた取り組み等)に係る経費を助成

【補助実績】
(H20～H26)
18市町村 39件 142百万円
(H27見込)
5市町村 7件 9百万円

★地域の商店数や移動販売ルートなど、現状把握が不足

★市町村による取り組みの濃淡
⇒県内34市町村中、本事業を活用した取り組みを行っているのは、約半数の18市町村にとどまっている

★詳細な実態把握に基づく仕組みづくり



★市町村実態調査を実施

・生活用品確保に関する実態と、移動手段確保対策との関連を合わせて把握し、取り組みを促すとともに、より効率的な仕組み(貨客混載など)の導入を検討



生活用水の確保

上水道などが整備されておらず、生活に必要な水を住民自ら管理している地域における、生活用水の施設整備(取水施設、配管、水源管理道の整備等)に係る経費を助成

【補助実績】
(H20～H26)
27市町村 172箇所 1,433百万円
(H27見込)
14市町村 20件 219百万円

★潜在的なニーズの存在

	集落数	人口(人)
水道未普及地域	661	26,600
うち整備済地域	249	11,277
うち未整備地域	412	15,323

⇒県内34市町村中、独自の調査を行い、主体的に整備箇所を把握しているのは、2市町村のみ
地域からの要望を受ける形で要整備箇所を把握しているのは、25市町村

★整備にかかる経費が高額

★市町村との連携強化による計画的な事業の実施



★計画的な事業の実施に向けた整備必要箇所数の調査

★市町村職員担当者会の拡充

・研修会としての機能強化
(学識経験者による講演、施工事例の紹介、効率的な工法の検討 など)

□県総合戦略におけるKPI
水道未普及地域における生活用水供給施設要整備箇所の整備率(%)
(H26) 37.7→(H31) 100



移動手段の確保

通院や買い物等、日常生活に必要な移動手段を確保するための、調査や車両購入、新たな取り組みの実証運行等に係る経費のほか、自家用有償旅客運送運転者講習会の受講料を一部助成

【補助実績】
(H20～H26)
26市町村1社 93件 250百万円
(H27見込)
23市町村1社 26件 66百万円
※H20 地域づくり支援課、H21～23 公共交通課、
H24～ 中山間地域対策課・交通運輸政策課で補助

★市町村による取り組みの濃淡

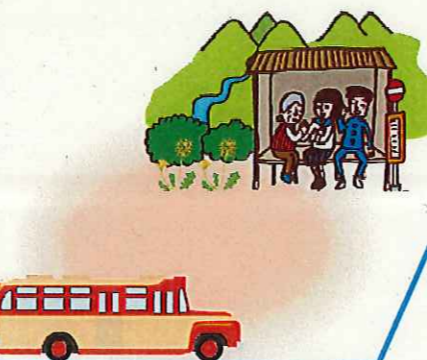
⇒県内34市町村中、地域公共交通会議等を設置しているのは、25市町村未設置の9市町村のうち安芸地域が5市町、嶺北地域が3町村

★地域公共交通に関する専門知識を有する人材が不足

⇒県内34市町村中、交通政策を所管する専門部署を設置しているのは、高知市のみ

★生活用品確保と合わせた効率的な仕組みの構築(貨客混載など)

★取り組み箇所の拡大に向けた市町村人材育成の強化



★市町村職員研修会の拡充

・高知県地域交通協議会(交通運輸政策課が所管)ブロック会と連携した、エリア別研修会を実施(安芸・嶺北)
・国や他県の地域公共交通再編に関するノウハウを持つ研究機関や自治体関係者等との連携を強化

★市町村実態調査を実施(再掲)

□県総合戦略におけるKPI
地域公共交通会議が設置されている市町村数
(H26) 25→(H31) 34(全市町村)

〇〇 中山間地域の人々が安心して暮らし続けるために、地域の課題やニーズに応じた生活環境づくりを実施
更なる生活環境づくりの推進に向けた、市町村や外部有識者等との連携強化